

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 問題は全部で17ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 下の問い(問1～12)に答えなさい。

問1 現実の社会経済において、市場機構が有効に機能しない市場の失敗の例として、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **1** にマークしなさい。

- ① 独占企業の存在
- ② 公共財の不十分な供給
- ③ 財政赤字
- ④ 公害の発生

問2 公害問題に関する記述として、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **2** にマークしなさい。

- ① 現在では、公害の賠償責任は、過失が無い場合でも発生する。
- ② 日本における四大公害訴訟の一つは新潟水俣病訴訟である。
- ③ 現在では、公害は、発生させた側が救済のための費用を負担すべきであるという原則が適用されている。
- ④ 公害は外部経済の典型例である。

問3 第二次世界大戦後の以下の3つの経済関連の出来事を古い順に並べたものとして、適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **3** にマークしなさい。

A：朝鮮特需 B：国民所得倍増計画 C：労働組合法の制定

- ① C→A→B
- ② A→B→C
- ③ A→C→B
- ④ C→B→A

問 4 1949年と1950年に出されたシャウプ勧告に従い、日本政府は を中心とした税制への改革と、 の強化を行った。空欄 と に入る最も適切な語句の組み合わせを、下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① A 間接税—B 地方税制度 ② A 直接税—B 国債財源
③ A 直接税—B 地方税制度 ④ A 間接税—B 国債財源

問 5 第二次世界大戦後から高度成長期にかけての日本の農業についての記述として適切でないものを、下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 食糧管理法はコメの安定供給が実現したとして1960年代に廃止された。
② 農地改革によって自作農が増えた。
③ コメの生産過剰を抑制するために減反政策が導入された。
④ 農作業の機械化が進んだ。

問 6 国際通貨体制に関する以下のAからCの出来事を古い順に並べたものとして適切なものを、下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

A : スミソニアン協定合意

B : ニクソン・ショック

C : キングストン合意によるSDR(IMFの特別引き出し権)の役割拡大

- ① B→A→C ② A→B→C
③ B→C→A ④ C→A→B

問 7 1985年にG5(先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議)はドル高是正, 円高誘導を認めることで合意した。この合意を という。円高は, 日本の輸出を する効果が期待された。空欄 と に入る最も適切な語句の組み合わせを, 下の選択肢①~④の中から一つ選んで, 解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① A プラザ合意—B 促進 ② A プラザ合意—B 抑制
③ A ルーブル合意—B 抑制 ④ A ルーブル合意—B 促進

問 8 地域経済統合についての記述として, 最も適切なものを, 下の選択肢①~④の中から一つ選んで, 解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① アジア太平洋経済協力(APEC)には, 東南アジア諸国連合(ASEAN)に現在加盟しているすべての国が含まれる。
② 1994年にアメリカ, カナダ, メキシコの3か国で発効したのが, 北米自由貿易協定(NAFTA)である。
③ 1967年の発足当初, 東南アジア諸国連合(ASEAN)にシンガポールは加盟していなかった。
④ 環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に中国ははじめから参加している。

問 9 共通通貨ユーロに関する記述として, 適切でないものを, 下の選択肢①~④の中から一つ選んで, 解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① イギリスはEU加盟国であるが, ユーロを採用していない。
② ユーロの金融政策は, ユーロ採用国の中央銀行が各行独自に行う。
③ ユーロは, EU以外の国でも通貨として採用されている。
④ 2009年のギリシャの財政赤字の表面化がユーロの安定性を脅かし, ユーロ圏全体の懸念となっている。

問10 日本の合計特殊出生率は2005年に最も低い値となった。その値として最も適切なものを, 下の選択肢①~④の中から一つ選んで, 解答用紙(その1)の にマークしなさい。

- ① 1.26 ② 2.07 ③ 0.98 ④ 1.78

問11 「ゆりかごから墓場まで」と言われる手厚い社会保障制度と最も関係が深いものを、下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **11** にマークしなさい。

- ① ベバリッジ報告
- ② フィラデルフィア宣言
- ③ ワイマール憲法
- ④ エリザベス救貧法

問12 年金給付に必要な原資を集める方法のうち **A** 方式と呼ばれる方式は、受取額が人口構成の変動の影響を受けやすい。一方で、**B** 方式は、インフレや金利変動による影響を受けやすい。現在の日本の公的年金は事実上 **C** 方式となっている。空欄 **A** , **B** , **C** に入る最も適切な語句の組み合わせを、下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **12** にマークしなさい。

- ① A：賦課—B：積立—C：積立
- ② A：積立—B：賦課—C：積立
- ③ A：積立—B：賦課—C：賦課
- ④ A：賦課—B：積立—C：賦課

II

下の問い(問1～2)に答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

問1 UNCTAD(国連貿易開発会議)の第一回総会に提出されたプレビッシュ報告により提案された制度で、先進国が途上国からの輸入に通常よりも低い関税で優遇する措置を 制度という。 に当てはまる最も適切な語句を漢字で記述しなさい。

問2 1970年代後半から、社会主義経済体制を採用していた国で、市場原理を取り入れる動きが活発になった。ベトナムで導入された、市場原理を一部認める政策は何と呼ばれているか。カタカナ4文字で記述しなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～11)に答えなさい。

現代の日本における会社^(a)の形態には、株式会社、合資会社などの4種類がある。大企業の多くが株式会社の形態をとっており、経営と(1)の分離によって、経営の自立性が保たれている点の特徴である。株式会社の最高議決機関は(2)であり、そこで任命された(3)が会社の経営にあたる。

そもそも会社は誰のものかという議論がある。出資を行う株主^(b)のものだという有力な答えがあるが、他方で企業を支えている経営者、従業員、消費者、地域住民などステークホルダーのものだという考えもある。前者の場合、企業の目的は株主への貢献にあり、株主のための高配当の維持やAゲインの実現など“株主価値最大化”が重視される。その視点から見ると、企業が株主の利益に反する行動をとらず、経営者が株主の(4)として適切に会社運営を行うように経営者を監視する企業統治^(c)は重要な課題である。

かつて日本企業の資金調達方法は主として銀行借入であったため、銀行による企業統治ともいべき独特の制度を発達させた。つまり、企業は、特定の銀行と継続的な取引関係を結び、株式の相互保有や役員^(d)の受入など綿密な関係を結ぶ反面、銀行による経営チェック機能も働いていた。

株式会社の資金調達の方法には、内部留保や株式の発行の他、社債発行や金融機関からの借入がある。企業がどこから資金を集め、どのように運用しているかという企業活動の状況を示す財務諸表として、過去から蓄積(ストック)された資産や負債の状況を示す(5)がある。また、企業は現金や預金などのお金の流れの実態を示す(6)も作成している。企業は様々な財務諸表を作成し、経営成績や財務状態を明らかにしている。

問1 空欄(1)にあてはまる最も適切な語句を下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の13にマークしなさい。

- ① 運用 ② 投資 ③ 議論 ④ 所有

問 2 空欄 (2) にあてはまる最も適切な語句を下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 14 にマークしなさい。

- ① 取締役会 ② 株主総会 ③ 経営会議 ④ 債権者集会

問 3 空欄 (3) にあてはまる最も適切な語句を下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 15 にマークしなさい。

- ① 顧問 ② 書記長 ③ 監査役 ④ 取締役

問 4 空欄 (4) にあてはまる最も適切な語句を下の選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 16 にマークしなさい。

- ① 委託人 ② 代理人 ③ 総代 ④ 代表者

問 5 空欄 (5) と (6) それぞれにあてはまる最も適切な語句を下の選択肢①～⑤の中から一つ選びなさい。(5) の解答は解答用紙(その1)の 17 に、(6) の解答は解答用紙(その1)の 18 にマークしなさい。

- ① 損益計算書 ② キャッシュフロー計算書
③ 重要事項説明書 ④ 登記簿
⑤ 貸借対照表

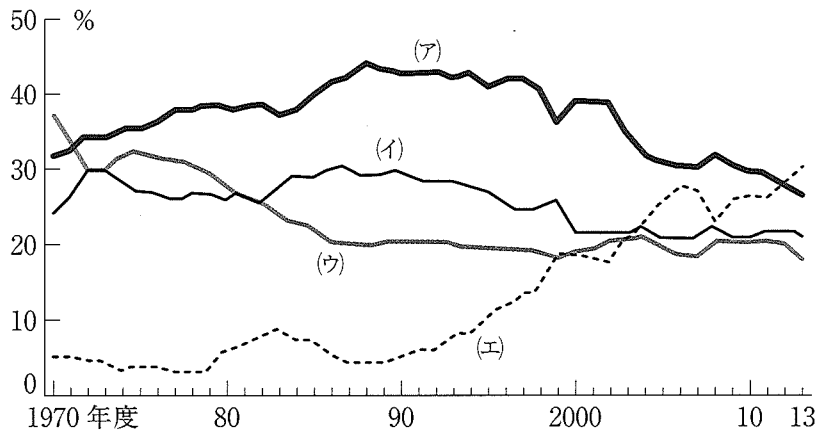
問6は不備のため全員正解と大学から発表がありました。

問 6 下線部(a)の会社に関する法律について、下の空欄に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下の選択肢①～⑥の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の にマークしなさい。

2006年に施行された会社法により、 会社を設立する際の資本金の下限が廃止されたほか、 会社の設立が可能になり、ベンチャー・ビジネスの起業が容易になった。その一方で、 会社は新設できなくなった(既存の 会社は特定 会社として存続できる)。

- ① (ア) 合同 (イ) 株式 (ウ) 有限
- ② (ア) 合同 (イ) 有限 (ウ) 株式
- ③ (ア) 株式 (イ) 有限 (ウ) 合同
- ④ (ア) 株式 (イ) 合同 (ウ) 有限
- ⑤ (ア) 有限 (イ) 合同 (ウ) 株式
- ⑥ (ア) 有限 (イ) 株式 (ウ) 合同

問 7 下線部(b)の株主について、下の図に近年の株式の保有状況の分布(保有者別)の推移が示されている。図中の(ア)~(エ)で示された株主(保有者)の組み合わせとして最も適切なものを下の選択肢①~⑥の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **20** にマークしなさい。



(注) 東証のデータを基に作成

(出所) 日本経済新聞 2015年3月25日付朝刊

- ① (ア) 金融機関 (イ) 個人など (ウ) 外国法人等 (エ) 事業法人等
- ② (ア) 個人など (イ) 外国法人等 (ウ) 事業法人等 (エ) 金融機関
- ③ (ア) 個人など (イ) 金融機関 (ウ) 外国法人等 (エ) 事業法人等
- ④ (ア) 事業法人等 (イ) 金融機関 (ウ) 個人など (エ) 外国法人等
- ⑤ (ア) 事業法人等 (イ) 個人など (ウ) 外国法人等 (エ) 金融機関
- ⑥ (ア) 金融機関 (イ) 事業法人等 (ウ) 個人など (エ) 外国法人等

問 8 空欄 **A** にあてはまる適切な語句を、解答用紙(その2)にカタカナで記述しなさい。

問 9 下線部(c)はカタカナで何と呼ばれているか。適切な語句を解答用紙(その2)にカタカナで記述しなさい。

問10 下線部(d)は 制と呼ばれている。 にあてはまる適切な語句を、解答用紙(その2)にカタカナ6文字で記述しなさい。

問11 下線部(e)は株式 と呼ばれている。 にあてはまる適切な語句を解答用紙(その2)に記述しなさい。

IV

次の文章を読み、下の問い(問1～18)に答えなさい。

冷戦期に米ソ両国は核開発を進め、そのために核実験を繰り返した。その結果として、1980年代半ばには約7万発の核兵器が両国によって保有されていたとみられている。このように、米ソ両国は競い合って保有する核兵器を増やしていたが、他方で、無制限な軍拡競争を抑制し相互関係の安定性を確保することについては利害関係が一致していた。この文脈において、核兵器保有国を増やさないようにするために核拡散防止条約が締結された。非核兵器保有国はこの条約によって核兵器を製造しまたは取得することを禁止され、さらに国際原子力機関(IAEA)との協定に基づいて平和的な原子力活動が核兵器に転用されることを防止するための査察を受けることになった。地域に着目すると、核兵器は条約によって、南極・宇宙・月その他の天体・海底における配備が禁止されており、さらにさまざまな地域で非核地帯が設定されるようになった。

冷戦終結後、米ソ(米露)両国は核兵器の削減に取り組み始め、数次に亘る二国間の核軍縮条約が締結された。1996年には長年の懸案だった包括的核実験禁止条約も成立し、さらに、2009年には米国のオバマ大統領が演説で核兵器のない世界の実現を目指す意思を表明したことから、核軍縮の機運が一段と高まりを見せている。オバマ大統領はこの演説が契機となってノーベル平和賞を受賞している。もっとも、包括的核実験禁止条約は未だに発効の目途が立たず、また、核拡散防止条約に基づく核不拡散体制は北朝鮮やイランなど新たに核兵器を保有しまたはその開発の疑われる国の出現によって動揺を受けており、核兵器のない世界への道のりは険しい。他方で、広く一般に軍縮を進めていく上では、核兵器にとどまらず、生物・化学兵器や通常兵器の軍縮にも取り組んでいかなければならない。

問 1 下線部(a)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **21** にマークしなさい。

- ① 原子爆弾とは、ウランまたはプルトニウムの核分裂反応によって発生する巨大なエネルギーを利用した核兵器である。
- ② 1957年に大陸間弾道ミサイル(ICBM)が開発されたことにより、核攻撃の可能な地理的範囲が大幅に拡大した。
- ③ 水素爆弾が開発されたのは1970年代に入ってからである。
- ④ 他国から攻撃を受けたら核兵器で報復するという意思を示すことによって他国からの攻撃を防ぐことができるという核抑止論は、冷戦期には核軍拡競争を助長させる要因となった。

問 2 下線部(a)に関連した説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **22** にマークしなさい。

- ① ブラジルとチリは相互の対立から核開発計画を進めたが、1990年の共同宣言によって計画の停止を表明し、その後核拡散防止条約に参加した。
- ② イスラエルは核兵器の開発および保有を公言してきた。
- ③ 南アフリカはかつて核兵器を保有していたことがある。
- ④ エジプトは2003年に核兵器を含む大量破壊兵器の開発計画を廃棄することを表明した。

問 3 下線部(b)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **23** にマークしなさい。

- ① フランスは1960年から核実験を実施してきたが、冷戦の終結に伴い1990年に核実験の終了を宣言した。
- ② インドは1974年に初めて地下核実験を実施した。
- ③ パキスタンは1998年にインドが実施した地下核実験に対抗して自らも地下核実験を実施した。
- ④ 北朝鮮は2006年・2009年・2013年・2016年と4回にわたって地下核実験を行った。

問 4 下線部(b)に関連して、米国がビキニ環礁で行った水爆実験により被ばくした日本の漁船の名を解答用紙(その2)に漢字で記述しなさい。

問 5 下線部(c)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **24** にマークしなさい。

- ① 核兵器を保有できる国として米国・ソ連・英国・フランス・中国の5か国の国名が記されている。
- ② 日本は1976年に批准した。
- ③ フランスと中国は1992年になってようやく締約国となった。
- ④ インド・パキスタン・イスラエルは締約国ではない。

問 6 下線部(c)に関連して、核拡散防止条約の運用を検討するために5年ごとに開催される再検討会議に関する説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **25** にマークしなさい。

- ① 1995年の再検討会議では、核拡散防止条約の延長問題もあわせて議論され、50年間の延長が決定された。
- ② 2000年の再検討会議では、米国・ロシア・英国・フランス・中国の5核保有国による核廃絶への明確な約束を盛り込んだ合意文書が採択された。
- ③ 2010年の再検討会議では、「核なき世界」に向けた合意文書が採択された。
- ④ 2015年の再検討会議では、米国やカナダが中東の非核化問題に関する会議の開催に反対したため、合意文書が採択されなかった。

問 7 下線部(d)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 26 にマークしなさい。

- ① 1968年に締結された核拡散防止条約の規定に基づいてジュネーヴに設立された国際機関である。
- ② 原子力の軍事転用防止のため、計量管理・査察・監視・封じ込めなどを通じた監視活動を行っている。
- ③ 国連とは密接な関係にあり、国連総会に毎年報告するが、国連の専門機関ではない。
- ④ 現在の事務局長は日本人が務めている。

問 8 下線部(e)に関連して、下のAからEの5つの非核地帯条約を採択された年の順に並べたものとして適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 27 にマークしなさい。

- A : アフリカ非核兵器地帯条約 B : 中央アジア非核兵器地帯条約
C : 中南米核兵器禁止条約 D : 東南アジア非核兵器地帯条約
E : 南太平洋非核地帯条約

- ① C → E → A → B → D ② E → C → A → B → D
- ③ E → C → A → D → B ④ C → E → D → A → B

問 9 下線部(e)に関連して、1998年に国連総会で一国非核の地位を認められた国として適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 28 にマークしなさい。

- ① ネパール ② モンゴル
- ③ カナダ ④ フィンランド

問10 下線部(f)に関連した説明として適切でないものを次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)の **29** にマークしなさい。

- ① 1991年に締結された第1次戦略兵器削減条約(START I)は2001年までに履行され、戦略核弾頭数は冷戦期の約6割まで削減された。
- ② 1993年に締結された第2次戦略兵器削減条約(START II)はロシアが批准しなかったため発効しなかった。
- ③ 2002年に締結された戦略攻撃戦力削減条約(モスクワ条約)は査察・検証システムやデータ交換に関する規定を盛り込んでいない。
- ④ 2010年に締結された新戦略兵器削減条約(新START)は米ロ両国に戦略核弾頭を1550発まで削減することを義務づけている。

問11 下線部(f)に関連して、1980年代前半には戦略防衛構想(SDI)を打ち出したものの、1987年にはソ連のゴルバチョフ書記長との間で核兵器を廃棄する初めての条約を締結した米国の大統領の名前を解答用紙(その2)に記述しなさい。

問12 下線部(g)に関連して、包括的核実験禁止条約は、発効のために何か国の批准が必要か。適切な数字を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **30** にマークしなさい。

- ① 24 ② 34 ③ 44 ④ 54

問13 下線部(g)に関連して、包括的核実験禁止条約を批准している国を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **31** にマークしなさい。

- ① 米 国 ② ロシア ③ 中 国 ④ インド

問14 下線部(h)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 32 にマークしなさい。

- ① アインシュタインとラッセルの提唱によって開催されたパグウォッシュ会議は、1995年にノーベル平和賞を受賞した。
- ② 地雷禁止国際キャンペーンは、対人地雷禁止条約の成立に対する貢献を評価されて1997年にノーベル平和賞を受賞した。
- ③ 国際原子力機関(IAEA)は、原子力の軍事目的への転用防止や平和目的の確保に対する活動を評価されて2005年にノーベル平和賞を受賞した。
- ④ 化学兵器禁止機関(OPCW)は、イラクの化学兵器が完全に廃棄されたことに対する貢献を評価されて2013年にノーベル平和賞を受賞した。

問15 下線部(i)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の 33 にマークしなさい。

- ① 北朝鮮は核拡散防止条約からの脱退を宣言した。
- ② 北朝鮮の核問題をめぐって、米国・フランス・中国・日本・韓国・北朝鮮の間の六者会合が断続的に開かれている。
- ③ イランは核拡散防止条約にとどまり、原子力の平和利用の権利を主張して自国の核関連活動を正当化している。
- ④ 国連安全保障理事会はイランと北朝鮮に対してそれぞれ制裁決議を採択した。

問16 下線部(j)に関連した説明として適切でないものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙(その1)の **34** にマークしなさい。

- ① 生物兵器と化学兵器はいずれも安価で技術的に容易に生産できるため「貧者の核兵器」といわれ、その拡散が懸念されている。
- ② 日本は、生物兵器禁止条約に基づいて、第2次世界大戦中に中国に埋めた旧日本軍の生物兵器の処理が義務づけられた。
- ③ 生物兵器禁止条約は化学兵器禁止条約よりも先に成立した。
- ④ イラクのフセイン政権はクルド人の虐殺のために化学兵器を使用した。

問17 下線部(j)に関連して、1995年にオウム真理教が東京の地下鉄で使用し、2013年にはシリア内戦でも使用された化学兵器の名称を解答用紙(その2)に記述しなさい。

問18 下線部(k)に関連して、アイルランドのダブリンで採択され2010年に発効した条約によって禁止された兵器の名称を解答用紙(その2)に記述しなさい。



